

第34回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 流動性分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 流動比率の分析における2対1の原則について説明しなさい。(250字)

問2 棚卸資産滞留月数について説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 財務分析に関する以下の各記述(1～5)のうち、正しいものには「T」、誤っているものには「F」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

1. 建設業の貸借対照表に関する財務構造の特徴は、製造業と比べると、①固定資産の構成比が相対的に低い、②固定負債の構成比が相対的に低い、③資本・純資産の構成比が相対的に高い、という点が挙げられる。
2. キャッシュ・フロー計算書の構成比率分析とは、全体に対する部分の割合をあらわす比率に基づいてキャッシュ・フローの状況を分析する方法である。ただし、これは営業収入を100%とする直接法によるキャッシュ・フロー計算書を前提としている。
3. 運転資本保有月数とは、正味の運転資本が企業の収益と対比してどの程度のものかを示す指標であり、保有月数が多いほど支払能力があり財務健全性は良好であることを意味する。なお、運転資本とは、流動資産から流動負債を控除した金額を意味する。
4. 総合評価の一つの手法としてレーダー・チャート法があるが、これは円形の図形の中に選択された適切な分析指標を記入し、平均値との乖離具合を凹凸の状況によってビジュアルに認識しようとするものである。ただし、比較対象となる平均値の選択次第で分析の評価内容は異なることに注意しなければならない。
5. 固定費と変動費に分解する方法には、勘定科目精査法、高低2点法、スキッターグラフ法(散布図表法)などがある。ただし、建設業における慣行的な区分は、固定費を販売費及び一般管理費とし、変動費を工事原価すべてと支払利息としている。

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、流動比率(建設業特有の勘定科目を控除する方法)も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	39,000	支払手形	×××
受取手形	(A)	工事未払金	103,700
完成工事未収入金	98,500	短期借入金	23,000
未成工事支出金	×××	未払法人税等	×××
材料貯蔵品	200	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	64,000	長期借入金	×××
機械装置	×××	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,400	負債合計	244,000
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
土地	24,200	資本金	61,000
建設仮勘定	14,700	資本剰余金	61,000
投資有価証券	(B)	利益剰余金	×××
固定資産合計	163,800	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	(D)
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,740
その他	× × ×
営業外費用	
支払利息	1,780
その他	× × ×
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	4.20 %	経営資本営業利益率	4.40 %
完成工事高経常利益率	2.00 %	完成工事原価率	85.50 %
当座比率（注2）	125.00 %	固定比率	105.00 %
受取勘定滞留月数	2.30 月	借入金依存度	23.50 %
金利負担能力	10.00 倍		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第5期	完成工事高	80,000 千円
	安全余裕率	4.50 %（分子に安全余裕額を用いる）
	固定費	24,448 千円
	負債合計金額	39,360 千円
	自己資本比率	38.50 %
	変動的資本は総資本の 70.00 % とする	

問1 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問2 資本回収点の完成工事高を求めなさい。

問3 第5期の変動費を求めなさい。

問4 第6期の目標利益を2,200千円としたときの完成工事高を求めなさい。なお、変動費率と固定費は第5期と同じとする。

問5 第7期には経営能力拡大のため、880千円の固定費の増加が見込まれている。第7期の完成工事高営業利益率5%として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第5期と同じとする。

〔第5問〕 A建設株式会社の第33期（決算日：20×5年3月31日）及び第34期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第34期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。ただし、Jの流動負債比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。また、Fの営業利益増減率については、プラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数値欄にその符号は付けないこと。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 立替工事高比率
- B 固定長期適合比率
- C 棚卸資産回転率
- D 付加価値率
- E 自己資本事業利益率
- F 営業利益増減率
- G 完成工事高キャッシュ・フロー率
- H 配当性向
- I 未成工事収支比率
- J 流動負債比率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文中の に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、その記号（ア～ム）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 生産性分析の基本指標は、付加価値労働生産性の測定であるが、この労働生産性はいくつかの要因に分解して分析することができる。一つは、一人当たり 1 ×付加価値率に分解され、二つめは、 2 ×総資本投資効率であり、 2 は一人当たり総資本を示すものである。三つめは、 3 × 4 である。 3 は、従業員一人当たりの生産設備への投資額を示しており、工事現場の機械化の水準を示している。第34期における 2 は 5 千円（千円未満切り捨て）であり、 4 は 6 % である。
- (2) 経営事項審査において、経営状況（Y）には具体的な審査内容は8つあるが、その中で数値が低いほど好ましい指標は 7 と 8 である。第34期における 7 は 9 % であり、 8 は 10 月である。

<用語・数値群>

ア 純支払利息比率	イ 完成工事原価	ウ 設備投資効率	エ 負債回転期間
オ 付加価値	カ 自己資本比率	キ 有形固定資産回転率	ク 資本集約度
コ 労働装備率	サ 付加価値対固定資産比率	シ 完成工事高	ス 自己資本対固定資産比率
セ 固定負債比率	ソ 支払勘定回転率	タ 0.03	チ 0.04
ト 0.11	ナ 7.83	ニ 8.01	ネ 8.36
ノ 156.56	ハ 184.33	フ 187.62	ヘ 76,900
ホ 77,485	ム 79,985		

第5問<別添資料>

A建設株式会社の第33期及び第34期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第33期	第34期		第33期	第34期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	448,400	504,900	支払手形	196,000	187,900
受取手形	536,800	528,400	工事未払金	1,002,300	1,104,800
完成工事未収入金	2,103,000	2,246,700	短期借入金	291,000	324,300
有価証券	18,000	14,000	未払金	102,400	163,200
未成工事支出金	148,900	153,900	未払法人税等	28,300	15,500
材料貯蔵品	14,300	12,900	未成工事受入金	309,000	507,500
その他流動資産	106,570	209,560	預り金	387,300	512,000
貸倒引当金	△ 3,450	△ 3,100	完成工事補償引当金	7,900	9,100
[流動資産合計]	3,372,520	3,667,260	工事損失引当金	38,700	111,000
II 固定資産			その他流動負債	105,500	85,600
1. 有形固定資産			[流動負債合計]	2,468,400	3,020,900
建物	269,400	308,900	II 固定負債		
構築物	52,700	41,600	社債	300,000	200,000
機械装置	32,800	31,700	長期借入金	234,500	212,700
車両運搬具	16,890	16,980	退職給付引当金	22,300	20,400
工具器具備品	8,560	8,430	その他固定負債	32,400	43,100
土地	335,100	333,900	[固定負債合計]	589,200	476,200
建設仮勘定	133,400	155,700	負債合計	3,057,600	3,497,100
有形固定資産合計	848,850	897,210	(純資産の部)		
2. 無形固定資産			I 株主資本		
のれん	32,500	30,800	1. 資本金	305,000	305,000
その他無形資産	5,100	5,800	2. 資本剰余金		
無形固定資産合計	37,600	36,600	資本準備金	183,900	183,900
3. 投資その他の資産			資本剰余金合計	183,900	183,900
投資有価証券	170,200	178,400	3. 利益剰余金		
関係会社株式	40,400	45,800	利益準備金	23,200	23,200
繰延税金資産	42,500	57,900	その他利益剰余金	987,070	924,670
長期前払費用	12,400	12,800	利益剰余金合計	1,010,270	947,870
退職給付に係る資産	34,700	41,600	4. 自己株式	△ 12,500	△ 12,900
その他投資資産	52,300	60,100	[株主資本合計]	1,486,670	1,423,870
貸倒引当金	△ 34,900	△ 38,600	II 評価・換算差額等		
投資その他の資産合計	317,600	358,000	その他有価証券評価差額金	32,300	38,100
[固定資産合計]	1,204,050	1,291,810	[評価・換算差額等合計]	32,300	38,100
資産合計	4,576,570	4,959,070	純資産合計	1,518,970	1,461,970
			負債純資産合計	4,576,570	4,959,070

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第34期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は1,700千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第33期		第34期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	4,582,300		5,022,100	
II 完成工事原価	4,209,900		4,757,800	
完成工事総利益	372,400		264,300	
III 販売費及び一般管理費	212,900		223,000	
営業利益	159,500		41,300	
IV 営業外収益				
受取利息	380		3,830	
受取配当金	3,520		4,090	
その他営業外収益	5,530	9,430	3,310	11,230
V 営業外費用				
支払利息	6,360		9,530	
社債利息	690		530	
為替差損	120		22,390	
その他営業外費用	5,880	13,050	6,350	38,800
経常利益	155,880		13,730	
VI 特別利益	8,780		3,730	
VII 特別損失	4,630		1,180	
税引前当期純利益	160,030		16,280	
法人税、住民税及び事業税	56,200		34,770	
法人税等調整額	△ 2,670	53,530	△ 24,100	10,670
当期純利益	106,500		5,610	

〔付記事項〕

1. 第34期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は6,580千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第33期		第34期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,800		196,900	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,800		△ 11,700	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,600		△ 128,700	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	△ 75,000		56,500	
V 現金及び現金同等物の期首残高	523,400		448,400	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	448,400		504,900	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第33期		第34期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	644,100		808,900	
II 労務費	36,200		39,300	
(うち労務外注費)	(36,200)		(39,300)	
III 外注費	2,610,100		2,807,100	
IV 経費	919,500		1,102,500	
完成工事原価	4,209,900		4,757,800	

各期末時点の総職員数

	第33期	第34期
総職員数	60人	64人